

令和5年度当初予算案等の概要

市長室の主な事業

()内は、前年度当初予算

1 広報戦略事業の推進

54,694万円 (53,795万円)

市政だよりとホームページを基本にしなが、テレビ・新聞をはじめ、インターネットによる動画配信やフェイスブック等の多様な広報媒体を効果的に組み合わせること、報道機関への情報提供などにより、市政情報や市の魅力を、適宜、分かりやすく発信するとともに、無料公衆無線LANサービスを運用するなど、情報発信力の強化に取り組む。

◆戦略的情報発信

8,776万円 (10,564万円)

○重要施策や福岡市の魅力などについて、動画配信、テレビ・新聞などの多様な広報媒体を活用し、国内外に対して、効果的な情報発信を行うとともに、無料公衆無線LANの運用などに取り組む。

【無料公衆無線LANサービス(Fukuoka City Wi-Fi)】

H24年4月以降、主要交通拠点や観光拠点などに、無料で無線LANが利用できる環境を整備。

▶ 拠点数：102拠点（令和5年2月1日時点）



◆市政だより、ホームページ等

40,948万円 (38,600万円)

○市政だよりやホームページ等により、市政情報を分かりやすく提供する。

【市政だより】

幅広い市政情報を誰にでも分かりやすく提供する市政だよりを月2回発行し、市内の全世帯に配布する。

【ホームページ】

年齢や障がいの有無、ホームページの利用環境等に関係なく、全ての人が、提供されている情報にアクセスしやすく、使いやすいホームページの運用を行う。

◆その他

4,971万円 (4,632万円)

○情報プラザの運営、報道機関への情報提供等、その他の広報経費。

2 広聴事業の推進

3,280万円 (3,296万円)

開かれた市政の推進のため、市民相談や市政への提案、市民の声の公表、市民活動広聴事業、市政に関する意識調査など、広聴事業の充実に取り組む。

◆市民相談等

2,347万円 (2,360万円)

- 市政に関する市民からの相談、要望に応じるとともに、寄せられた市民の声の公表を行う。
 - ・ 一般相談
 - ・ 特別相談（法律相談・交通事故相談等）
 - ・ 市民問合せ対応の充実（市民のニーズにマッチした使いやすいチャットボット構築）

◆市民活動広聴事業等

123万円 (125万円)

- 市民参加による市政の推進を図るため、市民の声を直接聴く「市民活動広聴事業」等を実施する。
 - ・ 市民活動広聴事業
 - ・ こんにちは区長です
 - ・ 出前講座

◆市政に関する意識調査等

812万円 (812万円)

- 市民の意見や評価を聴く「市政に関する意識調査」や「市政アンケート調査」を実施する。

【市政に関する意識調査】

満18歳以上の市民4,500人を対象に年1回調査を実施する。

「福岡市の住みやすさ」のテーマについては毎年継続して調査する。

調査結果は市政推進の資料とするほか、パンフレットや報告書を作成するとともに、ホームページで公表する。

[右図]令和4年度市政に関する意識調査結果(抜粋)

【市政アンケート調査】

市政アンケート調査協力員約600人を対象に年6回程度調査を実施する。

調査結果を施策推進の参考にするほか、アンケートを通して市民の市政への関心や理解を深めてもらう。

福岡市は住みやすいと思いますか？

「住みやすい」と答えた人は **96.2%**

